

[21] ニカラグア

1. ニカラグアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1980年代に約10年続いたサンディニスタ国民解放戦線（FSLN：Frente Sandinista de Liberación Nacional）による革命政権と反政府勢力（コントラ）によるニカラグア内戦は、1990年に実施された民主的な大統領選挙によってチャモロ政権が誕生し、正式に終結した。その後、リベラル系政権が三代にわたり2006年まで継続し、国家再建、国内融和、経済の再建に取り組んだ。しかし、2006年11月に行われた大統領選挙では、リベラル系は統一候補を擁立できず、FSLNのオルテガ候補が当選し、2007年1月よりFSLNが政権与党に復帰している。

オルテガ政権は、貧困層を重点対象とした社会政策（義務教育・医療の無償化等）をとるが、社会政策の受益者にはFSLNの支持者を優遇するなど、権威主義的手法で社会的公平性に欠ける政策であるとの批判も出ている。外交面ではベネズエラ、キューバ、イラン等との関係を強め、欧米諸国との関係は必ずしも円滑ではないが、世界通貨基金（IMF）、世界銀行、米州開発銀行（IDB）等国際機関との関係はおおむね良好である。2008年の統一地方選挙では、選挙結果の透明性に疑問が呈され、その後も現政権が非民主的であるとの批判が国内外で聞かれている。オルテガ大統領は、2011年11月の大統領・国会議員選挙で、憲法違反の疑義も呈される中で連続再選を果たし、与党FSLNは国会92議席中、憲法改正も可能となる63議席を占める勝利を収めた。

一方野党側は、反オルテガFSLN勢力として統一できず、分裂した状態にある。

経済規模は内戦終結直前の1989年には革命前の半分以下にまで落ち込んだが、2011年には、1989年に比較し約6倍強まで拡大している。コーヒー、牛肉、金などの主力輸出品の国際価格上昇から、マクロ経済は比較的好調に推移しており、2008年の世界的金融危機の影響等を受けた2009年のマイナス成長を除くと、近年の経済成長率は4%程度で推移している。

人口構成が若いニカラグアには、より高い経済成長率の継続的達成と雇用の増大が期待されるが、そのために必要な民生の安定、教育水準の向上、主要産品・産業の多角化・競争力強化と恒常的貿易赤字構造からの脱却という社会経済構造の根本的改革までには至っていない。

(2) ニカラグアの開発方針と課題

ア 貧困削減戦略ペーパー（PRSP）とこれまでの経緯

2001年9月に世界銀行及びIMFから支持されたPRSPは、その後の「国家開発計画」、「国家開発実施計画」、「新国家開発計画」の策定を経て、PRSP-2へと移行した。現オルテガ政権は、PRSP-2を継承するものとして、「国家人間開発計画(PNDH)」（2012年～2016年版）の策定中である。

イ 国家人間開発計画（PNDH）2012-2016

策定中のPNDH2012-2016は、内戦終結から22年を経過し、経済復興が一定水準に達したとの認識の下、国民各層の参加による安定した経済成長を目指すものである。具体的には投資の呼び込み、社会経済資本の充実、経済成長の持続を通じた貧困の低減、安定した社会の実現であり、外交面においては、中米統合、米州ポリバル代替構想（ALBA）とラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の推進をうたっている。また、重点事項として、良好な投資環境整備、参加型民主主義、家庭・地域・協同組合の強化、科学技術導入による変革、麻薬組織犯罪との戦い、環境保全と気候変動への対応を掲げている。

ニカラグア

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		5.79	4.12
出生時の平均余命 (年)		73.73	64.16
G N I	総 額 (百万ドル)	6,315.68	987.78
	一人あたり (ドル)	1,100	310
経済成長率 (%)		4.5	-0.1
経常収支 (百万ドル)		-883.04	-305.20
失 業 率 (%)		—	10.9
対外債務残高 (百万ドル)		4,786.49	10,750.74
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,730.46	392.20
	輸 入 (百万ドル)	5,511.40	682.00
	貿易収支 (百万ドル)	-1,780.94	-289.80
政府予算規模(歳入) (百万コルドバ・オロ)		27,575.04	46.91
財政収支 (百万コルドバ・オロ)		-1,351.34	-53.57
財政収支 (対GDP比, %)		-1.0	-34.2
債務 (対GNI比, %)		36.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		70.7	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.3	1.6
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.9	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.7	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		620.86	329.56
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		130.37	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	ii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2006年2月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画、オペレーショナル国家開発計画、新国家開発計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,535.24	3,081.95
	対日輸入 (百万円)	7,842.59	3,899.15
	対日収支 (百万円)	-5,307.35	-817.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ニカラグアに在留する日本人数 (人)		159	33
日本に在留するニカラグア人数 (人)		69	30

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		5.7(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		—	—
	初等教育純就学率 (%)		92.5(2010年)	67.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		98.0(2010年)	106.5
	女性識字率(15～24歳) (%)		—	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		21.6(2011年)	50.4
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		25.6(2011年)	66.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		95(2010年)	170
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.2(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		42(2010年)	108
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		26(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	85.0(2010年)	74.0
		衛生設備 (%)	52.0(2010年)	43.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		14.3(2010年)	3.9

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ニカラグアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国の対ニカラグア ODA は、内戦終結、民政移管後の 1990 年より本格化し、内戦で疲弊した経済の立て直しと国民和解、さらにハリケーン、地震・津波等の自然災害への脆弱性に対処するため、これまで各種の社会経済資本整備、人材育成に対する協力を実施してきている。

(2) 意義

内戦終結から 22 年を経過し、一人当たり国民総生産が 1,200 米ドルを超えたが、未だに経済発展に不可欠な経済社会資本は不十分で、多くの貧困層を抱えている。また、自然災害にも脆弱で、気候変動の影響もあり、依然として中南米でハイチに次ぐ貧しい国である。

ニカラグアは、地理的に中米地域の中心に位置し、域内で最大の国土を有する。ニカラグアが経済社会開発を進めて安定することは、中米地域の発展と統合の流れの中で重要な意味を持つ。

(3) 基本方針

ニカラグアの経済発展と民生安定を促す経済社会開発を通じ、ニカラグア国民・地域間の格差是正を実現し、中米地域の安定にも貢献する。

(4) 重点分野

ア 経済成長の促進

- ・ 運輸交通・エネルギー等の社会資本を整備し、経済発展を促す。
- ・ 農牧水産業の振興と農村開発により、経済成長を図る。
- ・ 職業訓練の拡充により、経済成長に資する人材を育成する。

イ 貧困低減と格差の是正

- ・ 初等中等教育の充実と質の向上により、民生を向上する。
- ・ 保健医療の改善や安全な水の確保により、生活の質の向上を図る。
- ・ 行政能力サービスの向上により、地域の持続的な発展を促す。
- ・ 女性、子どもに配慮した公平な社会の実現を図る。

ニカラグア

ウ 環境保全と防災

- ・上下水道の整備、廃棄物処理・リサイクルによる生活環境の改善を図る。
- ・クリーンエネルギー導入による良好な環境の維持を図る。
- ・日本の知見・経験を共有・活用し、環境改善及び災害への耐性を強化する。

3. ニカラグアにおける援助協調の現状と我が国の関与

オルテガ政権は、以前は活発に実施されていた①政府とドナー国が協議するグローバルテーブル、②ドナー国間で協議するドナーテーブル、および③教育、保健、インフラ、ガバナンス、生産性・競争力、社会的保護の各セクターについて協議するセクターテーブルに対し距離を置いている。また、内戦からの復興も一定水準に達したことから、主要な援助国であったデンマーク、スウェーデン、オランダ、ノルウェー、オーストリア他欧州諸国が援助撤退または大使館撤退を表明しており、同国における援助協調は活発ではない。

ドナーテーブルは現在も定期的に開催され、我が国も参加しているが、欧州各国の援助撤退による参加メンバーの減少もあり、相対的に国際機関の存在感が大きくなっている。ドナーテーブルでは、各国・各機関の援助重点分野、対ニカラグア援助の計画に関する情報を共有することで、今後の援助協調を模索している。

表－4 我が国の対ニカラグア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	20.55	9.62 (9.51)
2008 年度	－	27.03	9.70 (9.60)
2009 年度	－	22.91	9.79 (9.72)
2010 年度	－	8.41	8.26 (8.07)
2011 年度	－	19.29	7.21
累 計	210.79	729.60	202.81

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ニカラグア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	21.63 (1.02)	9.00	30.64
2008 年	－	34.38	9.39	43.77
2009 年	－	7.10 (5.35)	10.29	17.39
2010 年	－	24.50	9.87	34.37
2011 年	－	11.04	8.76	19.80
累 計	-14.99	736.39 (7.63)	186.88	908.27

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	米国 67.53	デンマーク 42.67	スウェーデン 40.16	スペイン 36.58	日本 35.93	35.93	391.09
2007 年	スペイン 115.12	米国 76.53	デンマーク 43.53	スウェーデン 41.93	オランダ 36.96	30.64	503.00
2008 年	スペイン 125.36	米国 103.53	日本 43.77	デンマーク 37.95	オランダ 36.96	43.77	540.33
2009 年	スペイン 142.37	米国 89.34	オランダ 30.95	ドイツ 28.80	スウェーデン 27.95	17.39	472.89
2010 年	スペイン 106.18	米国 54.47	日本 34.37	デンマーク 31.79	ドイツ 27.71	34.37	394.46

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDB 116.08	EU Institutions 86.62	IDA 62.38	IMF-CTF 61.46	GFATM 3.93	17.24	347.71
2007 年	IDB 107.54	EU Institutions 87.84	IDA 53.16	IMF-CTF 18.19	OFID 8.86	29.71	305.30
2008 年	IDB 76.28	EU Institutions 34.79	IMF-CTF 29.07	IDA 28.28	IFAD 5.29	23.66	197.37
2009 年	IDB 113.07	IDA 69.68	EU Institutions 46.13	IMF-CTF 36.70	GFATM 14.11	17.75	297.44
2010 年	IDB 107.78	IDA 44.49	EU Institutions 21.89	IMF-CTF 19.53	GFATM 10.70	21.23	225.62

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表－4の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	210.79億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	631.41億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	158.68億円 研修員受入 1,002人 専門家派遣 285人 調査団派遣 985人 機材供与 1,081.16百万円 協力隊派遣 396人 その他ボランティア 21人
2007年度	な し	20.55億円 ボアコ病院建設計画 (国債2/2) (10.75) 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (国債1/2) (3.79) 貧困農民支援 (2.80) 草の根・人間の安全保障無償 (35件) (3.21)	9.62億円 (9.51億円) 研修員受入 96人 (93人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 5.91百万円 (5.91百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (2人)
2008年度	な し	27.03億円 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (5.82) 北部地域教育施設改修及び機材整備計画 (10.16) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (5.00) 貧困農民支援 (1件) (2.90) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (3.15)	9.70億円 (9.60億円) 研修員受入 79人 (75人) 専門家派遣 32人 (31人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 17.51百万円 (17.51百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (5人)
2009年度	な し	22.91億円 道路維持管理能力強化計画 (6.55) サンタフェ橋建設計画 (0.76) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (10.88) ニカラグア柔道連盟柔道器材整備計画 (0.58) 国立ルベン・ダリオ劇場照明機材及び楽器整備計画 (0.86) 草の根・人間の安全保障無償 (35件) (3.28)	9.79億円 (9.72億円) 研修員受入 111人 (110人) 専門家派遣 39人 (39人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 56.35百万円 (56.35百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (1人)

ニカラグア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	8.41億円 サンタフェ橋建設計画（国債1/4）（4.79） マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計画（詳細設計）（0.62） 草の根・人間の安全保障無償（35件）（3.00）	8.26億円（8.07億円） 研修員受入 81人（78人） 専門家派遣 35人（31人） 調査団派遣 16人（8人） 機材供与 20.61百万円（20.61百万円） 留学生受入 23人 （協力隊派遣）（25人） （その他ボランティア）（6人）
2011年度	なし	19.29億円 サンタフェ橋建設計画（9.17） マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計画（7.69） 草の根・人間の安全保障無償（27件）（2.43）	7.21億円 研修員受入 91人 専門家派遣 26人 調査団派遣 12人 機材供与 42.02百万円 協力隊派遣 12人
2011年度までの累計	210.79億円	729.60億円	202.81億円 研修員受入 1,449人 専門家派遣 442人 調査団派遣 1,075人 機材供与 1,223.56百万円 協力隊派遣 506人 その他ボランティア 35人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビジヤスエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト	03.12～09. 3
中小規模農家牧畜生産性向上計画プロジェクト	05. 5～10. 5
思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	05.11～09.10
住民による森林管理プロジェクト	06. 1～11. 1
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～11. 3
青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト	07. 7～09. 7
中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト	07. 8～10. 8
ブエルトカベサス先住民コミュニティ生計向上計画プロジェクト	08. 2～12. 2
小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト	08. 3～13. 3
中米広域防災能力向上プロジェクト	08.12～12. 5
農村開発のためのコミュニティ強化計画	09. 3～12. 3
シャーガス病対策プロジェクト	09. 9～14. 8
地震に強い住居建設技術改善プロジェクト	10.10～13.10
家族とコミュニティのための社会リスク予防・ケア統合行政サービス能力強化プロジェクト	12. 1～16. 1

表－10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・ペドロ・デル・ノルテ市農村小学校建設計画
エル・アヨーテ市市街地舗装計画
コンデガ市農村小中学校改善計画
シウナ市農村小学校3校建設計画
モソンテ市市街地舗装計画
サント・トマス・デル・ノルテ市農村部橋梁建設計画
サン・ファン・デ・リオ・ココ市農村部橋梁建設計画
マナグア市視覚障害者支援促進計画
ラス・サバナス市農村部橋梁建設計画
ビジャ・サンディーノ市2地区道路舗装計画
サン・フェルナンド市農村小学校建設計画
トトガルパ市小中学校増築計画
エル・ヒカロ市農村部橋梁建設計画
エル・ビエホ市小学校増築計画
エル・アルメンドロ市市街地道路舗装計画
ナンダスモ市農村2小学校増改築計画
ロシータ市3農村小学校建設計画
ボソルテガ市排水設備建設計画
インディオ・マイス地区農村中学校建設計画
ブルーフィールズ市農村小学校2校建設計画
サンタ・マリア・デ・パンタスマ市農村部橋梁建設計画
レオン市技術学校電気工学科機器整備計画
トラ市農村小中学校増築計画
サン・ラモン市農村部飲料水供給計画
ココ川上流地区農村小学校建設計画
ウィウィリ・ヒノテガ市農村小中学校増築計画
ブリンサボルカ・ロハ農村中学校建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は918、919頁に記載。

中南米地域

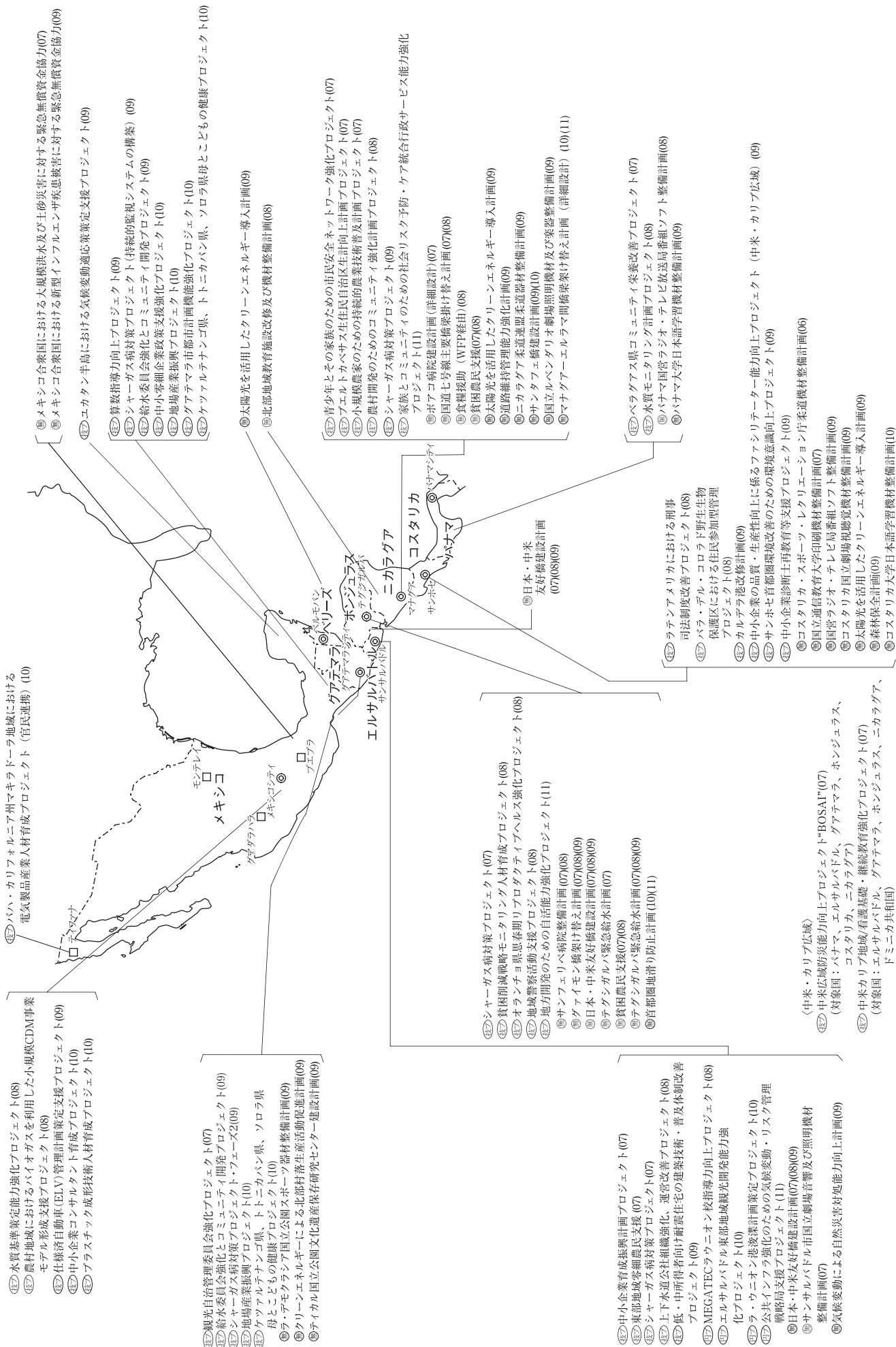
プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)



中南米地域